令和７年度　女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第 21 条関係）

特定事業主名：松本広域連合　　令和８年７月３１日公表

１　実施状況の公表

女性活躍推進法第１９条第６項の規定に基づき、特定事業主行動計画に定める数値目標に関する実施状況を公表します。

⑴　採用試験受験者数（上級・初級）

区　分	受験者数	うち女性	比　率	目　標
令和３年度	72 人	2 人	2.8%	5%以上
令和４年度	66 人	5 人	7.6%	
令和５年度	80 人	7 人	8.8%	
令和６年度	55 人	5 人	9.1%	
令和７年度	65 人	6 人	9.2%	

⑵　配偶者出産休暇取得率

区　分	対象者数	うち取得者	比　率	目　標
令和３年度	31 人	23 人	74.2%	100%
令和４年度	28 人	20 人	71.4%	
令和５年度	24 人	20 人	83.3%	
令和６年度	15 人	15 人	100.0%	
令和７年度	14 人	14 人	100.0%	

２　女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する情報

⑴　職員の男女の給与の額の差異

ア　全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
任期の定めのない常勤職員	81.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	89.5%
全職員	73.7%

イ　「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

（ｱ）役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
本庁部局長・次長相当職	－
本庁課長相当職	－
本庁課長補佐相当職	－
本庁係長相当職	－

（ｲ）勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 （男性の給与に対する女性の給与の割合）
３６年以上	－
３１～３５年	－
２６～３０年	－
２１～２５年	－
１６～２０年	－
１１～１５年	－
６～１０年	－
１～５年	－

【説明欄】

「２.「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報」については、対象者が少ないことにより特定の職員の情報が推測できるため、公表の対象外としています。

⑵　管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区　分	令和７年度
管理的地位にある職員	0.0%

⑶　各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区　分	令和７年度
本庁部局長・次長相当職	0.0%
本庁課長相当職	0.0%
本庁課長補佐相当職	0.9%
本庁係長相当職	6.4%

⑷　職員に占める女性職員の割合

ア　事務局

区　分	総　数	うち女性-	比　率
令和３年度	17 人	4 人	23.5%
令和４年度	16 人	5 人	31.3%
令和５年度	18 人	5 人	27.8%
令和６年度	17 人	3 人	17.6%
令和７年度	16 人	3 人	18.8%

イ　消防局

区　分	総　数	うち女性-	比　率
令和３年度	386 人	8 人	2.1%
令和４年度	388 人	10 人	2.1%
令和５年度	387 人	10 人	2.6%
令和６年度	396 人	11 人	2.8%
令和７年度	398 人	13 人	3.3%

３　職員の職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する事項

⑴　男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

ア　男女別の育児休業取得率

（ｱ）常勤職員

区　分	令和７年度
男　性	17.6%
女　性	100.0%

（ｲ）会計年度任用職員

区　分	令和７年度
男　性	－
女　性	－

イ　男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区　分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男　性	女　性	男　性	女　性
１週間未満	0.0%	0.0%	－	－
１週間以上２週間未満	0.0%	0.0%	－	－
２週間以上１月以下	66.7%	0.0%	－	－
１月超３月以下	33.3%	0.0%	－	－
３月超６月以下	0.0%	0.0%	－	－
６月超９月以下	0.0%	0.0%	－	－
９月超 12 月以下	0.0%	100.0%	－	－
12 月超 24 月以下	0.0%	0.0%	－	－
24 月超	0.0%	0.0%	－	－

【説明欄】

会計年度任用職員については取得対象者がいませんでした。

⑵　職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

区　分	令和７年度
内部部局等	9.2 時間／月
内部部局等以外	10.2 時間／月